入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成21年7月7日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　藤田　武彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　呉合同設計業務（電子入札案件）
⑶　業務内容　呉地方合同庁舎の基本・実施設計及び積算を行う業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
・庁舎　鉄筋コンクリート造地上６階地下１階建　延べ面積　約6,900㎡　新築１棟
・車庫　鉄筋コンクリート造地下１階建　延べ面積　約800㎡　新築１棟
・自転車置場　鉄骨造平屋建　延べ面積　約140㎡　新築１棟
・立体駐車場　鉄骨造地上３階建　延べ面積　約2,300㎡　新築１棟
・仮庁舎１　鉄骨造２階建（プレハブ）　延べ面積　約1,000㎡　新築１棟
・仮庁舎２　鉄骨造２階建（プレハブ）　延べ面積　約1,000㎡　新築１棟
・外構　アスファルト舗装等　新設一式
・とりこわし（既存庁舎）とりこわし一式
⑷　本業務において技術提案を求めるテーマは、以下に示す事項である。
①　良好な都市環境を創造するための建物のあり方についての提案
②　外来駐車台数80台以上を確保するための自走式立体駐車場のあり方についての提案
③　気候風土及び費用対効果を考慮した環境負荷低減方策の提案
⑸　履行期限　契約締結の翌日～平成23年２月25日
⑹　本業務は提出資料、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2　参加資格
技術提案書の提出者は⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
④　本業務を受注したコンサルタント及び本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請け負うことができない。
なお、「資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者」とは次に掲げる者をいう。
・建設業者の（若しくは建設業者が自社の）発行済株式総数の100分の50を超える株式を保有又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
・建設業者（若しくは自社）の代表権を有する役員が自社（若しくは建設業者）の代表権を有する役員を兼ねている者。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
１）資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　親会社と子会社の関係にある場合
㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
２）人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
３）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　その他上記１）又は２）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年７月７日付け中国地方整備局長）に示すところにより中国地方整備局長から呉合同設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門の建設コンサルタント登録、同種又は類似業務の実績の内容及び業務成績、表彰経験、事故及び不誠実な行為、地域精通度、経営力
⑵　予定技術者の経験及び能力　資格、同種又は類似業務の実績の内容、業務成績、手持ち業務の状況、表彰経験、地域精通度、従事期間
⑶　業務実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）

4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　予定技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績、表彰経験、専門分野別の技術職員の状況、地域精通度、従事期間
⑵　業務実施方針及び実施フロー等　業務の理解度、実施手順の妥当性を書面及びヒアリングにて確認する。
⑶　特定テーマに対する技術提案書　的確性、実現性、独創性について書面及びヒアリングにて確認する。

5　手続等
⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国地方整備局総務部契約課契約係　電話082―221―9231（内線2526）　ＦＡＸ082―223―4345
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　説明書は、中国地方整備局のホームページ又は電子入札システムから入手するものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はＦＡＸによる入手申し込みは認めない。
交付期間：平成21年７月７日（火）から平成21年８月30（日）までのうち、閉庁日を除く毎日の「午前９時30分から午後５時30分まで」とする。
入手方法：中国地方整備局ホームページの「中国地方整備局の発注情報／発注公告・業務の発注情報について」で入手可能（アドレスhttp://www.cgr.mlit.go.jp/）
交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国地方整備局営繕部整備課　電話082―221―9231（内線5212）　ＦＡＸ082―227―1159
⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、持参又は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。
１）電子入札システムによる受付期間　平成21年７月７日（火）から平成21年７月17日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時30分まで